

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 (TEL)03(6206)1271
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・個人向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	12,833	12.8	328	48.9	328	38.3	461	99.2
27年2月期	11,377	7.4	220	△27.0	237	△21.2	231	83.2

(注) 包括利益 28年2月期 461百万円(98.1%) 27年2月期 232百万円(83.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	116.63	-	17.1	5.3	2.6
27年2月期	60.94	-	10.4	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前会計連結年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	6,178	3,045	49.3	752.29
27年2月期	6,123	2,345	38.3	617.71

(参考) 自己資本 28年2月期 3,045百万円 27年2月期 2,345百万円

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前会計連結年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△68	265	△236	1,070
27年2月期	473	△247	△321	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	-	-
29年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,369	3.8	141	△1.8	141	△3.0	86	△7.1	21.78
通期	13,250	3.2	371	13.2	362	10.7	222	△51.8	56.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	4,048,799株	27年2月期	3,838,299株
② 期末自己株式数	28年2月期	336株	27年2月期	41,378株
③ 期中平均株式数	28年2月期	3,955,697株	27年2月期	3,800,526株

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	346	10.6	16	1.9	18	18.0	16	57.3
27年2月期	313	3.9	15	△39.0	15	40.8	10	87.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	4.15	—
27年2月期	2.74	—

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	3,338	1,958	58.7	483.71
27年2月期	3,497	1,702	48.7	448.50

(参考) 自己資本 28年2月期 1,958百万円 27年2月期 1,702百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や所得・雇用環境も着実に改善しており、底堅い景気動向となっております。一方、世界経済においては、中国における景気減速やテロ・紛争等地政学的リスクの高まりが懸念されており、今後の動向につきましては、不透明感が高まってきております。

食品業界におきましては、円安による原材料価格の高止まりや少子高齢化による国内市場の縮小など、収益の確保に向けた企業間競争は、熾烈を極める状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進しており、グループのリソースと当社の各支援・経営管理機能を融合することで収益の最大化を図る取り組みをおこなうなど、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は12,833,939千円（前年同期比12.8%増）、営業利益328,036千円（同48.9%増）、経常利益328,013千円（同38.3%増）、当期純利益461,369千円（同99.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

前連結会計年度末より新たにグループ企業となった㈱雄北水産が、収益面で寄与したことや、楽陽食品㈱において主力商品の拡販や新分野での取り組みが奏功し、売上高は8,748,805千円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益につきましては、円安による原材料価格高騰等の影響が懸念されたものの、適正な販売価格への見直し等おこなったことおよび上記売上の増加や設備投資等による生産性向上により原価率の低減を図った結果、利益は486,549千円（同32.4%増）となりました。セグメント内の各社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(楽陽食品株式会社)

楽陽食品㈱は、前年よりチルド餃子事業に本格参入しており、当期におきましても秩父工場に餃子専用の製造ラインを設置し販売の強化をおこなった結果、関東地区においてチルド餃子の売上が大きく伸びました。また新商品を含め主力のチルドシウマイの拡販にも注力した結果、売上高は4,000,302千円（前年同期比15.6%増）となり、前年を大きく上回る結果となりました。

(白石興産株式会社)

白石興産㈱は、引き続き主力の乾麺事業が不振ではありましたが、関東エリアにおいて新規受注に注力し売上の増加を図ったことや、仕入商品の販売が好調に推移したことから、売上高は905,722千円（前年同期比0.1%増）となりました。

(株式会社オープン)

㈱オープンは、主力のかきフライおよび年末商材に注力し売上の拡大を図るとともに、販売価格の見直し等をおこない利益率の改善にも努めてまいりました。また、NB商品、PB商品とも既存得意先の深耕および新規得意先の開拓により大きく拡大し、売上高は2,535,527千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(株式会社ダイショウ)

㈱ダイショウは、主力のピーナッツバターを当社グループの販路の活用による拡販を継続したことにより、売上高は589,529千円（前年同期比13.2%増）となりました。

(株式会社桜顔酒造)

㈱桜顔酒造は、大吟醸、純米酒等、特定名称酒の販売に注力するとともに新商品の拡販をおこなってまいりました。しかしながら、パック酒などの経済酒の落ち込みが大きく、売上高は357,951千円（前年同期比3.0%減）となりました。

(株式会社雄北水産)

㈱雄北水産は、平成27年2月に当社の子会社となっております。当連結会計年度におきましては、統合初年度につき統合にともなう生産体制の整備、販路の強化などをおこなった結果、売上高は485,029千円となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に努め新規開拓の取り組みに注力してまいりました。

その結果、㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツにおいて、生協をはじめとする主要得意先への販売が好調に推移しました。㈱ヨシムラ・フードにおきましても、主要産業給食業者への販売が順調に推移し、売上高につきましては、4,085,133千円（前年同期比8.1%増）、利益につきましては170,053千円（同14.8%増）となりました。セグメント内の各社の売上高の状況は、以下のとおりであります。

(株式会社ヨシムラ・フード)

㈱ヨシムラ・フードにつきましては、主力である産業給食向けの販売において、依然同業他社との価格競争が厳しい状況にありますが、主要取引先に対し、的確なニーズの把握とメニュー提案等により販売を大きく伸ばすことができました。その結果、売上高は4,384,848千円（前年同期比8.4%増）となりました。

(株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ)

㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツは、商品企画に注力し、得意先へのメニュー採用の強化に取り組んでまいりました。その結果、生協、宅配業者向けの販売が大きく伸び、売上高は870,718千円（前年同期比10.8%増）となり前年を大きく上回る結果となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国経済をはじめとして海外動向等に不透明な部分はあるものの、国内動向につきましては、企業収益の改善等引き続き安定して推移するものと予想しており、所得環境および雇用環境の改善につきましても継続するものと見込んでおります。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や競合との価格競争等依然厳しい状況が予想されますが、大きな変動要因とはならないものと見込んでおります。

当社グループは、引き続き「中小企業支援プラットフォーム」を活用し、各機能別に的確な経営指導・支援をおこなうことで、各社に設定している重点目標を達成いたします。

製造事業につきましては、販売面においては、全国に有する販売網を中小企業支援プラットフォームを通じて活用し、各エリア戦略のもと空白エリアに対し製品の導入をおこなってまいります。また、新製品の開発およびラインナップの増強により新規顧客の獲得、既存顧客の深耕を図ってまいります。製造面においては、引き続き積極的に設備投資をおこない、生産性の向上とコスト削減を推進してまいります。

販売事業につきましては、販売品目の増強を図るとともに、企画・提案力の向上を図り、お客様ニーズに的確に応えられるよう取り組んでまいります。

これらにより、次期の見通しにつきましては、連結売上高13,250,139千円（前年同期比3.2%増）、営業利益371,262千円（前年同期比13.2%増）、経常利益362,989千円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益222,592千円（前年同期比51.8%減）になるものと予想しております。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなっておりますが、これらにつきましては、計画に見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は6,178,930千円となり、前連結会計年度末と比較して55,612千円増加しました。

流動資産は、4,468,258千円となり、前連結会計年度末と比較して145,754千円増加しました。これは主として、たな卸資産が349,358千円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,710,671千円となり、前連結会計年度末と比較して90,142千円減少しました。これは主として、のれん償却額が66,318千円あったことによるものです。

負債は、3,133,313千円となり、前連結会計年度末と比較して644,604千円減少しました。このうち、流動負債は2,395,438千円となり、前連結会計年度末と比較して366,918千円減少しました。これは主として、買掛金が274,021千円減少、借入金および社債が237,528千円減少した一方で、未払法人税等が150,380千円増加したこと

によるものです。固定負債は737,875千円となり、前連結会計年度末と比較して277,685千円減少しました。これは主として、社債および長期借入金が225,598千円減少したことによるものであります。

純資産は、3,045,616千円となり、前連結会計年度末と比較して700,216千円増加しました。これは主として、当期純利益461,369千円の計上、新株の発行199,975千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ40,330千円減少し、1,070,416千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、68,677千円（前連結会計年度は473,978千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益726,365千円、減価償却費152,938千円、売上債権の減少111,541千円等の増加要因に対し、収用補償金の受取515,068千円、たな卸資産の増加349,358千円、仕入債務の減少274,021千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、265,171千円（前連結会計年度は247,585千円の使用）となりました。

これは主に、収用補償金の受取による収入533,096千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出242,360千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、236,823千円（前連結会計年度は321,778千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入350,000千円、株式の発行による収入199,975千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出673,126千円および社債の償還による支出90,000千円等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率	38.5	38.3	49.3
時価ベースの自己資本比率	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	20.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけておりますが、現在、成長過程にあると考えており、設備投資等による積極的な事業展開およびプラットフォーム拡充による経営基盤の強化を図るための投資等に充当させることが、株主に対する最大の利益還元につながることを考えております。

このことから設立以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、事業拡大のための投資および既存事業の必要運転資金とする方針でございます。将来的には、各事業年度の経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 人口動態の変化について

わが国においては、現在、少子高齢化により急速に人口の減少と高齢化が進行しております。特に地方に拠点をおく企業は、人口の減少によるマーケットの縮小の影響を受けております。当社グループにおいても、地方に拠点をおく子会社が存在しておりますが、全国に展開している当社グループの販路を活用するなどの相互補完により影響を軽減できることに加え、高齢者向けの商品開発をおこなうなど高齢者向け市場の開拓も進めております。しかし、将来において、その傾向が一層顕著となり、対応が遅延した場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性の問題について

当社の子会社は、現在、食品の製造および販売を主たる事業としております。当社グループでは、食の安全は基本的事項と位置付け、当社内に商品開発・品質管理統括部を設置し、グループ各社の品質管理に関わる事項について横断的に対応しております。また、子会社各社において衛生管理マニュアルに基づいた衛生管理と品質管理を徹底しております。しかしながら、将来において想定を超える食品の安全性を揺るがす事態が発生し、直接的に当社グループの製品、取扱商品に起因する如何にかかわらず、風評等によるイメージの低下や、食中毒などの衛生問題により製品の廃棄処分、営業停止、被害者からの損害賠償請求などが発生した場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 消費者嗜好の変化について

当社グループが事業をおこなう食品市場は、消費者嗜好の変化による影響を受けやすい市場です。当社グループが収益および利益を確保するためには、消費者の嗜好にあわせた魅力的な商品を提供することが必要となります。当社グループは、市場の変化を的確に把握するように努めていますが、当社グループが消費者嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。消費者の嗜好に何らかの重大な変化が生じた場合や、当社グループがこのような変化に的確に対応することができない場合、当社グループの商品の需要が減少し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループが事業を展開している食品市場の競争は厳しく、当社グループは、大手食品企業や中小食品企業と競合しております。大手食品企業は、その経営資源や規模を活用して新商品の導入、販促活動等をおこなうことにより競争圧力および消費者嗜好の変化に迅速に対応することができます。また、中小食品企業は独自ブランドにより特定の商品カテゴリー等において強みを持ち、安定した地位を築いていることがあります。当社グループがこれらの競合他社との競争において優位に立っていない場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等の影響について

当社グループは、食品の製造および販売にあたり、食品衛生法、製造物責任法、JAS法等の法的規制を受けているほか、工場においては各種の環境規制が存在しております。そのため、当社グループでは子会社各社の関連部門と当社商品開発・品質管理統括部ならびに総務・コンプライアンス部が対応をおこなっております。法令順守につきましては、万全の態勢であつており、現在まで重大な法令違反等は発生しておりませんが、法令違反の発生や将来の予期しない法令等の改正や新たな行政規制などにより事業活動が制限された場合、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 偶発的リスクについて

当社グループでは、日本全国に子会社や工場などの拠点が点在しているほか、販売先についても全国各地に広がっております。そのため、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。また、想定を超える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、取引先への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、天候不順や自然災害の発生、その他鳥インフルエンザの発生や豚流行性下痢等の疫病の発生等の各種の天災の発生により、原材料の調達に困難となる場合、もしくは価格が高騰した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 季節変動について

当社グループは、様々な食品商材を取り扱っておりますが、中でも冬季（10月から12月）に販売のピークを迎える製商品を多く取り扱っており、これにより冬季においては、全体利益の約5割が集中しております。このため関連製商品等において、冬季の天候や競合他社による競争の激化、外部環境の悪化における天候不順などに伴う消費の低迷等が起った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結業績に占める冬季（10～12月）の売上高および営業利益の割合は以下のとおりであります。

	平成27年2月期 (10～12月)	平成28年2月期 (10～12月)
売上高	28.7%	28.4%
営業利益	51.4%	57.6%

⑧ 原料価格の変動について

当社グループは、原材料、商品の多くを直接的・間接的に輸入により仕入れております。このため、急激な為替相場の変動により仕入価格が高騰した場合に、販売価格への転嫁が遅れる可能性があり、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおいて製造される製品は、主原料として、小麦、そば、米等の農産物、かきなどの海産物、鶏肉などの食肉を加工した製品となります。加えて、資材・包材等の石油製品を利用しており、これらの原産国において異常気象、紛争の発生および法的規制の変更等により、相場が高騰した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定人物への依存について

当社の代表取締役CEO吉村元久は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は経営方針や経営戦略等、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社においては、同氏に過度な依存をしない経営体制を構築すべく、執行役員制度の導入等により権限委譲を進めておりますが、何らかの理由で同氏の業務遂行が困難になった場合には、当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 販売チャネルについて

当社グループは、卸売業者および大手小売業者などの販売チャネルをとおして商品を販売しております。卸売業者や小売業者同士が合併・統合することにより大規模な卸売業者や小売業者が誕生し、高い価格交渉力をもつようになる場合や、何らかの理由でこれらの販売先との取引が無くなる場合には、当社グループの事業・業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 特定の仕入先への依存について

当社グループは、一部の原料について特定の仕入先に依存しているものがあります。株式会社オーブンの主力商品である「かきフライ」に使用する原料（かきIQF※）につきましては、特定の仕入先から供給され、大量に入手することが困難なものとなっております。仕入先とは、継続的かつ安定的に仕入ができるよう、情報交換等含め連携を強化しておりますが、天災地変、品質問題および仕入先の経営破綻等により、原料の仕入れが困難な状況となった場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

※ かきIQFとは、特殊な冷凍技術により、かきを個別に急速冷凍したものであります。

⑫ ビジネスモデルに関するリスクについて

a. 子会社の業績変動について

当社グループは、当社、連結子会社8社および非連結子会社1社により構成されており、子会社の成長を通じて当社グループ全体の成長を図るビジネスモデルであります。また、子会社各社の財政状態および経営成績の状況が当社グループ全体の財政状態および経営成績に与える影響も高いため、子会社の業績が変動することにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在、当社において、グループ全社および各社の経営戦略の立案や経営管理を統括しておりますが、子会社各社の事業の遂行が順調に進まない場合、当社グループに予期しない変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 当社が小規模組織であることについて

当社は、当社および各子会社の経営リソースを有効に活用すべく、当社内に営業、製造、商品開発、品質管理、経営管理についてグループを横断的に管理する部署を設け、統括責任者を5名配置しております。各統括責任者が効果的かつ効率的なグループ経営をおこなうべく子会社各社を管理する体制を構築しており、現在の体制において十分な管理が可能であると考えておりますが、今後の当社グループの拡大、組織の拡大により人員が不足した場合や急な人員の減少により統括責任者が不足した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。優秀な人材の確保が重要な課題であると考え、採用活動の強化に努めていく方針としております。

c. キャッシュ・フローの変動について

過去、M&Aの実施により、当社グループの資産および負債が増減するとともに、キャッシュ・フローの状況が大きく変動しております。当該変動は、M&Aにともなう会計処理等に起因するものでありますが、今後もM&Aの実施により当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑬ 情報システムに関するリスクについて

当社グループは、販売、購買、生産等の業務に関する情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブルに対応するため、最大限の保守・保全等の対策を講じるとともに、アクセス権限の設定・パスワード管理等の徹底を図り、情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、万が一、システムのダウンや不正アクセス等が発生した場合には、得意先との関係性の継続や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟等の可能性について

当社では、コンプライアンス体制の構築に努めており、将来問題となる懸念のあるものについては、顧問弁護士と連携し、訴訟リスクに対しては細心の注意を払って業務を遂行しております。しかし、何らかの要因により消費者等から訴訟を提起される場合があり、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 固定資産の減損について

当社グループの製造部門を持つ子会社においては、工場設備等事業用の固定資産を多く保有しており、事業収益が悪化した場合および当該固定資産の時価が著しく下落した場合、減損会計の適用により減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 株主である株式会社産業革新機構の動向

当社は、平成26年2月21日に第三者割当増資の方法により、株式会社産業革新機構を割当先として普通株式を発行し、同社は、当該株式の割当てにより当社の議決権総数の23.4%（期末日現在 所有株式数947,368株）を占める株主となっております。

なお、同社は当社の更なる企業価値向上をサポートするスポンサーとして、長期的視点から株式を保有する意向を当社に対して示していますが、当社の株式上場後、同社が当社株式の一部を市場で売却した場合、売却の規模等によっては、当社株式の需給関係及び市場価格に影響を与える可能性があります。

⑰ ベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合による株式売却について

期末日現在における当社の発行済株式総数は4,048,799株であり、このうち720,000株（所有割合17.8%）をベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が保有しております。一般的に、ベンチャーキャピタル等が未上場株式に投資をおこなう目的は、上場後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、ベンチャーキャピタル等が保有する株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の株主のうち、ベンチャーキャピタル等とはロックアップの合意をおこなっておりますが、ロックアップ期間後に保有株式を一斉に売却することにより、短期的に需給バランスが悪化し、当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループでは、当社および当社子会社取締役および当社従業員の業績向上に対する士気を高める目的で新株予約権を付与しております。期末日現在、新株予約権による潜在株式数は56,560株であり、これらは、発行済

株式総数および新株予約権による潜在株式数の合計4,105,359株の1.4%に相当します。今後これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式価値の希薄化や需給関係に影響をもち、当社株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 無配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は期末日現在、事業の拡大過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来平成27年2月期まで無配当としてまいりました。現在は内部留保の充実に努めておりますが、将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益の配分を検討する方針であります。配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

⑳ M&Aについて

a. 買収後の事業計画の進捗について

当社は、食品の製造および販売をおこなう中小企業を対象としたM&Aにより、新たな事業展開および事業の拡大を図っております。M&Aによって買収した企業は、当社が保有するプラットフォームを活用し、資金的な支援だけでなく、弱みを補完し事業の活性化を図ることを目的としており、これによりグループ力を高めております。M&Aにあたっては、十分なデューデリジェンスをおこない、リスク等の検討をおこなっておりますが、対象企業における偶発債務の発生や未確認債務の判明等、事前の調査によっても把握できなかった問題が生じた場合や、事業計画が予定通り進捗しない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、事業再生型のM&Aをおこなう場合、M&A後の経営統合の過程においてプラットフォームを活用した支援により早期の収益改善を図りますが、想定通りの改善効果が上がらない場合には、のれん、有形固定資産等の減損損失が発生する可能性があるほか、赤字が継続した場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 偶発債務や未認識債務の発生について

M&A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデューデリジェンスをおこない、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等、事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画通りに進まない場合、のれんの減損処理をおこなう必要が生じる等、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 統合に伴う資産等の整理について

M&A後の経営統合において、事業再編や遊休資産の売却等をおこなうことにより特別利益、特別損失が発生し、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. M&A時の調達資金について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、当社グループに関連する事業のM&Aを検討していく方針です。M&Aを実施する際は自己資金もしくは借入金により資金の調達をおこなう予定としております。現在のところ自己資金によりM&Aを実施しておりますが、新たなファイナンスによる負担や希薄化および自己資本の変動のほか、新たに借入金を利用した場合、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等により、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

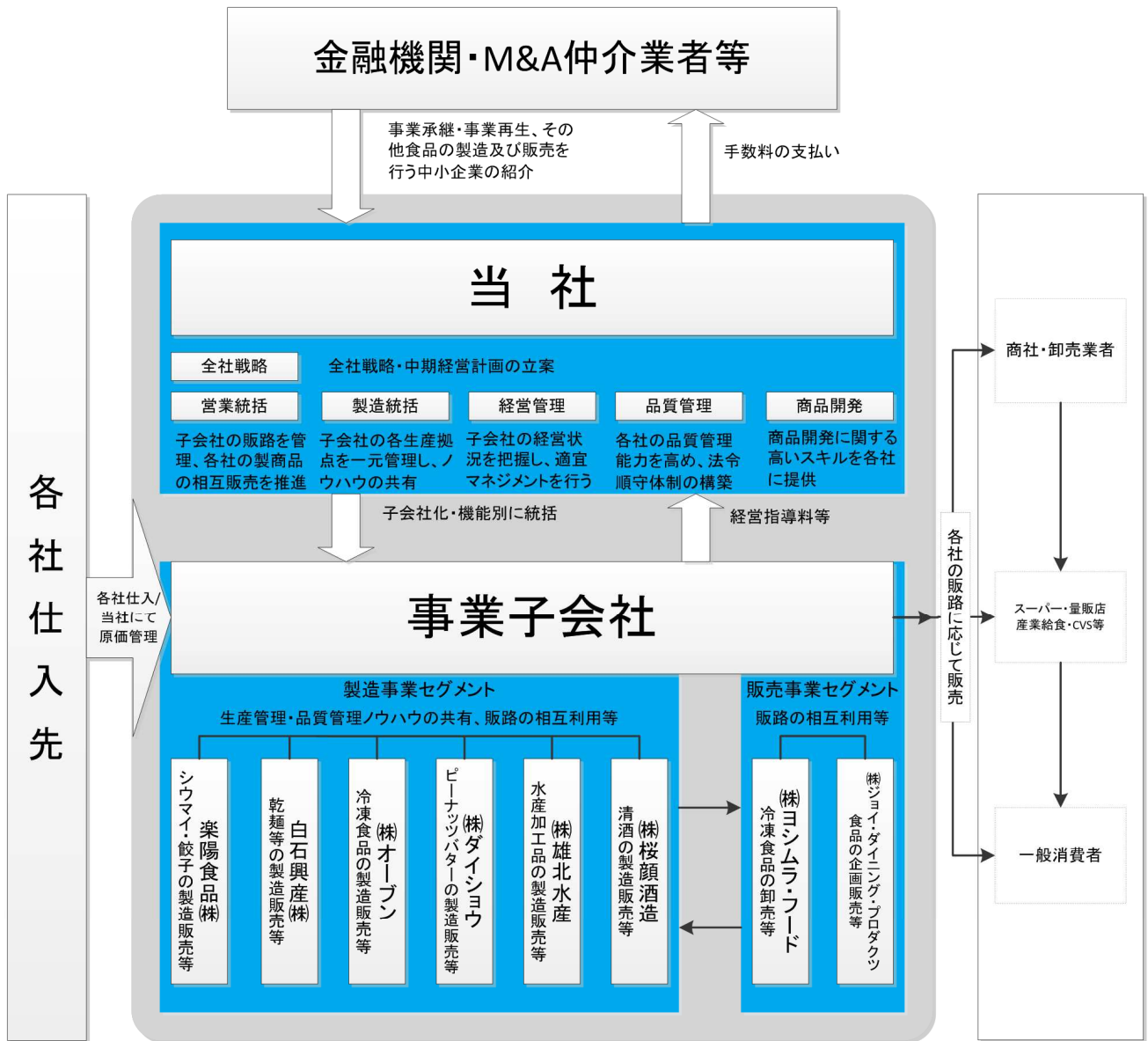
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社および非連結子会社1社により構成されております。

当社は、食品の製造および販売をおこなう中小企業の支援・活性化を目的とし、持株会社として、グループ全社の経営戦略の立案・実行および経営管理をおこなうとともに、子会社に対し、営業、製造、商品開発、品質管理、経営管理といった機能ごとに支援および統括をおこなっております。当社の統括により、各子会社の“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合う仕組み「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

なお、当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は事業系統図に記載のとおりであります。

[事業系統図]



中小企業支援プラットフォーム

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の基幹産業である製造業におきましては、地域に密着した多くの中小食品企業があり、多くの雇用を抱えております。

しかしながら少子高齢化による売上の減少や事業承継問題等によって本来の力を発揮できずに立ち行かなくなる企業が増加しております。

当社はそうした企業の受け皿となり、ヒト・モノ・カネによる支援をおこない、中小企業の再成長と地域経済の活性化を図る事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標として掲げております経営指標は、経常利益率5%、自己資本当期純利益率（ROE）15%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当食品業界を取り巻く環境は、少子高齢化に伴うマーケットの縮小や円安に伴うコスト上昇など、厳しい状況が続くものと思われまます。また、マーケットの縮小が進行している現状下においては、売上の減少により立ち行かなくなった企業や地方を中心に事業承継問題等の増加が見込まれており、受け皿となる企業のニーズは、ますます高まるものと考えております。

このような中、当社グループは、企業を買収し価値を高めて売却をおこなう等、短期的な視点で収益を求めるのではなく、中小食品企業をグループ化し、グループ全体で成長することを目指すとともに、長期的な視点で投資先の選定をおこない、中小食品企業の受け皿として企業の支援・活性化をおこなってまいりました。

今後におきましてもこの方針を堅持し、M&Aによる規模の拡大を積極的に推進してまいります。

また、傘下企業に対しては、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」を通じて機能別に支援・経営管理をおこない、相互成長を図る中で、日本の食文化を守り、育み、拓いてまいります。

このことは、社会のニーズと合致するものと考えており、CSRの取り組みと合わせ、中長期的な経営戦略の中核として、実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① プラットフォームの強化

当社は、持株会社として当社グループ全体の管理をおこなうだけでなく、子会社の相互成長を促す「中小企業支援プラットフォーム」を構築しております。

「中小企業支援プラットフォーム」は、中小企業が本来持っている“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合うことを目的とし、各子会社がおこなう業務（営業、製造、商品開発、品質管理、経営管理など）を、当社の統括責任者が、会社の壁を超えて横断的に統括し、有機的に結び付ける仕組みであります。

機能別に子会社を横断的に管理するため当社内に設けた部署に所属する統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウなどを共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を実現しております。

当社グループは、中小企業支援プラットフォームの強化・拡充を目的として今後も積極的にM&Aをおこないグループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類等ポートフォリオ調整も重要なものとなってまいります。

当社は、これらに対応するため、関連スキルの向上および対応する人人体制の強化を課題にあげており、今後拡大を図る展開の中で、適宜実施していく予定としております。

② 商品開発力、マーケティング力の強化

グループ各社は、それぞれが主力製品をもち、そのブランドを長年維持してまいりました。しかしながら、主力商品が安定している一方で、商品開発力、マーケティング力が不十分であることから次のヒット商品を生み出すことができず、さらなる成長を阻害する要因となっております。

消費者の求めるものが多様化する中で、「消費者が真に求めるものが何か」を知らずには、ヒット商品を生み出すことが難しい時代となり、大手企業をはじめ、各社マーケティングを駆使した商品の開発をおこなっております。一方で、当社グループにおいては、各社の判断により、旧態依然とした商品開発をおこなっている現状がありました。

当社は、この厳しい市場環境下で継続的に成長するためには、マーケティングに基づいた商品開発は必須であるという認識から、商品開発専任者を採用し、当社の中小企業支援プラットフォームの一部として機能させる体制を構築しました。今後もグループ各社に向けて支援をおこなってまいります。

③ グループ企業の意味統一

当社は、M&Aにより規模を拡大し、中小企業支援プラットフォームを活用した事業再生・活性化およびグループシナジーにより成長することを基本的な方針としております。グループ企業が増加する過程においては、各社がこれまで歩んできたそれぞれの歴史や文化から価値観の相違が生まれるなど、一つのグループ企業として、全社・全従業員が同じ方向に進むことは容易ではありませんでした。

当社では、グループの意味統一を図るため、統括本部の人員を中心に各社へ役員を派遣しており、各社の各種重要会議等積極的に参加し、コミュニケーションを深めながら信頼関係の構築に努めております。また、年に一度、グループの幹部社員を集め、「方針説明会」を開催しており、新しい年度が始まるにあたり、当社の代表取締役をはじめ取締役等が、前期の反省と当期のグループの方針・方向性を説明しており、これらにより幹部社員がグループに対する理解を深めていくとともに、グループに対するロイヤルティの向上を図っております。

今後もこのような活動を通して、グループ企業の意味統一を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,762	1,110,440
受取手形及び売掛金	1,965,374	1,848,266
商品及び製品	767,657	1,021,662
原材料及び貯蔵品	334,571	429,925
繰延税金資産	86,474	40,890
その他	36,644	25,758
貸倒引当金	△18,980	△8,685
流動資産合計	4,322,503	4,468,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,591,935	1,545,846
減価償却累計額	△1,232,324	△1,210,876
建物及び構築物（純額）	359,611	334,969
機械装置及び運搬具	1,455,295	1,514,185
減価償却累計額	△1,156,546	△1,170,691
機械装置及び運搬具（純額）	298,748	343,493
土地	613,586	598,733
リース資産	36,660	37,987
減価償却累計額	△20,846	△26,668
リース資産（純額）	15,813	11,318
その他	100,499	102,090
減価償却累計額	△78,179	△83,435
その他（純額）	22,319	18,655
有形固定資産合計	1,310,079	1,307,170
無形固定資産		
のれん	275,221	208,903
その他	58,157	45,482
無形固定資産合計	333,379	254,385
投資その他の資産		
その他	270,638	267,963
貸倒引当金	△113,282	△118,848
投資その他の資産合計	157,356	149,115
固定資産合計	1,800,814	1,710,671
資産合計	6,123,318	6,178,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,095	979,074
短期借入金	100,000	50,000
1年内償還予定の社債	90,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	600,639	423,111
未払金	349,955	297,107
未払法人税等	39,230	189,610
未払消費税等	77,804	57,112
賞与引当金	43,678	45,894
圧縮未決算特別勘定	—	30,526
その他	207,954	243,002
流動負債合計	2,762,357	2,395,438
固定負債		
社債	100,000	20,000
長期借入金	750,150	604,552
退職給付に係る負債	40,977	37,933
その他	124,432	75,388
固定負債合計	1,015,560	737,875
負債合計	3,777,917	3,133,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,859	926,847
資本剰余金	1,011,758	1,115,620
利益剰余金	540,605	1,001,975
自己株式	△35,427	△311
株主資本合計	2,343,797	3,044,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,485
その他の包括利益累計額合計	1,603	1,485
純資産合計	2,345,400	3,045,616
負債純資産合計	6,123,318	6,178,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	11,377,378	12,833,939
売上原価	9,019,049	10,124,522
売上総利益	2,358,329	2,709,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	690,932	818,181
給料及び手当	497,200	517,213
貸倒引当金繰入額	△2,456	△2,275
その他	952,351	1,048,259
販売費及び一般管理費合計	2,138,028	2,381,379
営業利益	220,300	328,036
営業外収益		
受取利息	928	863
受取配当金	856	856
受取賃貸料	7,077	6,756
還付消費税等	10,891	—
補助金収入	16,061	11,840
その他	5,733	4,697
営業外収益合計	41,549	25,015
営業外費用		
支払利息	23,929	15,505
株式交付費	—	5,420
その他	686	4,113
営業外費用合計	24,616	25,038
経常利益	237,232	328,013
特別利益		
固定資産売却益	35,555	6,048
収用補償金	—	515,068
特別利益合計	35,555	521,117
特別損失		
固定資産除却損	6,377	3,898
固定資産圧縮損	—	88,339
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	30,526
特別損失合計	6,377	122,765
税金等調整前当期純利益	266,411	726,365
法人税、住民税及び事業税	84,703	222,359
法人税等調整額	△49,916	42,636
法人税等合計	34,786	264,996
少数株主損益調整前当期純利益	231,624	461,369
当期純利益	231,624	461,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	231,624	461,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	△117
その他の包括利益合計	1,208	△117
包括利益	232,833	461,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,833	461,251
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	826,859	1,011,758	308,981	△31,662	2,115,937	394	2,116,332
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益			231,624		231,624		231,624
自己株式の取得				△3,765	△3,765		△3,765
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						1,208	1,208
当期変動額合計	—	—	231,624	△3,765	227,859	1,208	229,068
当期末残高	826,859	1,011,758	540,605	△35,427	2,343,797	1,603	2,345,400

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	826,859	1,011,758	540,605	△35,427	2,343,797	1,603	2,345,400
当期変動額							
新株の発行	99,987	99,987			199,975		199,975
当期純利益			461,369		461,369		461,369
自己株式の取得				△246	△246		△246
自己株式の処分		3,873		35,361	39,235		39,235
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						△117	△117
当期変動額合計	99,987	103,861	461,369	35,115	700,334	△117	700,216
当期末残高	926,847	1,115,620	1,001,975	△311	3,044,131	1,485	3,045,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,411	726,365
減価償却費	143,382	152,938
のれん償却額	56,370	66,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,368	△4,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,168	2,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41,960	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,977	△3,043
受取利息及び受取配当金	△1,785	△1,720
支払利息	23,929	15,505
固定資産売却損益 (△は益)	△35,555	△6,048
固定資産除却損	6,377	3,898
固定資産圧縮損	—	88,339
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	30,526
株式交付費	—	5,420
収用補償金	—	△515,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△556,369	111,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,719	△349,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	537,500	△274,021
営業保証金の増減額 (△は増加)	10,951	6,434
未払金の増減額 (△は減少)	119,855	△67,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,994	△10,795
その他	36,536	37,702
小計	570,696	15,084
利息及び配当金の受取額	1,785	1,720
利息の支払額	△23,281	△13,971
法人税等の支払額	△75,221	△71,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,978	△68,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,639	△242,360
有形固定資産の売却による収入	86,696	5,214
固定資産の除却による支出	△5,622	△920
無形固定資産の取得による支出	△25,279	△28,877
投資有価証券の取得による支出	△965	△979
事業譲受による支出	△98,734	—
収用補償金の受取額	—	533,096
その他	960	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,585	265,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,000	△50,000
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△637,810	△673,126
社債の償還による支出	△90,000	△90,000
株式の発行による収入	—	199,975
株式の発行による支出	—	△5,420
自己株式の売却による収入	—	39,235
自己株式の取得による支出	△3,765	△246
リース債務の返済による支出	△15,203	△7,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,778	△236,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,384	△40,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,130	1,110,746
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,746	1,070,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、樂陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産が、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツが担っており、各社において事業戦略の立案および事業活動の展開をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,599,537	3,777,841	11,377,378	—	11,377,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,607	1,035,788	1,106,395	△1,106,395	—
計	7,670,144	4,813,629	12,483,773	△1,106,395	11,377,378
セグメント利益	367,471	148,155	515,627	△295,327	220,300
セグメント資産	4,177,127	1,006,740	5,183,868	939,450	6,123,318
セグメント負債	1,944,617	1,262,196	3,206,813	571,104	3,777,917
その他の項目					
減価償却費	115,681	8,137	123,818	19,564	143,382
のれんの償却額	56,370	—	56,370	—	56,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	266,695	481	267,176	8,489	275,665

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△295,327千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額939,450千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,130,357千円およびセグメント間取引消去額△190,907千円であります。

(3) セグメント負債の調整額571,104千円は各報告セグメントに帰属しない借入金および社債が含まれる全社負債762,011千円およびセグメント間取引消去額△190,907千円であります。

(4) 減価償却費の調整額19,564千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,489千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,748,805	4,085,133	12,833,939	—	12,833,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,754	1,157,921	1,262,676	△1,262,676	—
計	8,853,559	5,243,055	14,096,615	△1,262,676	12,833,939
セグメント利益	486,549	170,053	656,602	△328,565	328,036
セグメント資産	4,231,492	971,607	5,203,100	975,829	6,178,930
セグメント負債	1,645,175	906,565	2,551,741	581,572	3,133,313
その他の項目					
減価償却費	126,490	7,441	133,932	19,006	152,938
のれんの償却額	66,318	—	66,318	—	66,318
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	238,320	1,327	239,648	11,105	250,753

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△328,565千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額975,829千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産1,091,910千円およびセグメント間取引消去額△116,081千円であります。

(3) セグメント負債の調整額581,572千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金および社債が含まれる全社負債697,653千円およびセグメント間取引消去額△116,081千円であります。

(4) 減価償却費の調整額19,006千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,105千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	617.71円	752.29円
1株当たり当期純利益金額	60.94円	116.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額(千円)	231,624	461,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	231,624	461,369
期中平均株式数(株)	3,800,526	3,955,697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,828個)	新株予約権1種類(新株予約権の数2,828個)

(重要な後発事象)

平成28年2月1日及び平成28年2月16日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成28年3月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は1,048,287千円、発行済株式総数は4,348,799株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 300,000株
- ③ 発行価格：1株につき 880円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 809.60円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 697円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成28年2月16日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 404.80円
- ⑦ 発行価額の総額： 209,100千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 121,440千円
- ⑨ 払込金額の総額： 242,880千円
- ⑩ 払込期日：平成28年3月4日
- ⑪ 資金の用途： 楽陽食品株式会社の生産効率向上のため、新設予定のストレッチ包装機及び4連焼売成形機及び設備のオーバーホールにかかる設備投資に91,600千円(平成29年2月期：91,600千円)、株式会社オープンの生産効率向上等のため、スパイラルフリーザーの新設及び設備改修にかかる設備投資に135,180千円(平成29年2月期：50,000千円、平成30年2月期：85,180千円)、および株式会社雄北水産の原料冷凍庫冷凍機の設備更新のため10,000千円(平成29年2月期：10,000千円)をそれぞれ充当する予定であります。